

ありがとう 9条 世界に発信しよう!

日本国憲法
施行 66 年

5月3日は憲法記念日 / 憲法をくらしに活かそう

9条が変えられたら どんな国になりますか?

国策として「戦争のできる国」へ

- ① 9条を変えたら、今の平和国家「日本」の形が根本から変わってしまい、個人の権利を抑制する戦前のような国になります
- ② 日本の自衛隊がアメリカ軍に組み込まれ、共同で武力行使に踏み込んでいくことが想定されます。

くらし優先から軍事優先の国へ

- ① 戦争には膨大な軍事費が必要です。
- ② 戦前は、国の予算の80%を超える軍事費のために、人間らしいくらしが奪われました。
- ③ いちばん怖いのは「徴兵制」の復活です。若い人の尊い命が紙切れ一つの命令で奪われていくことを決して許してはいけません。

国民主権・基本的人権が壊されます

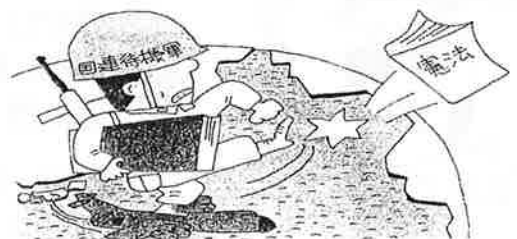
- ① 憲法は、平和主義・国民主権・基本的人権の3つの柱によって成り立っています。
- ② 憲法の命ともいえる「平和主義」が歪められれば、残りの2つの柱もなくなります。
- ③ 平和な国から戦争する国へと変われば「思想・信条・信教の自由」をはじめ「言論・出版・集会の自由」も制限されます。
- ④ 戦争に反対する政治団体や労働組合の結成も処罰の対象になります。
- ⑤ 主人公であるはずの国民の自由と権利が国家権力によって奪われることになります。

平和と生命をまもる憲法を変えてはいけない

- ① 世界各地で戦争が絶えない今、9条を高く評価する声が世界に広がっています。
- ② 25条で生存権を、27条で勤労権を保障している憲法は、平和の中で、安心して働き続けることを約束しているのです。
- ③ 現行の憲法は、基本的人権や国民主権など、普遍的な原則を安易に改憲できないようになっています。しかし、自民党・維新など改憲勢力は、圧倒的多数を利用し、憲法改正の手始めとして、96条の改憲発議を衆参両院の「3分の2以上」から「過半数」の賛成に、そして国民投票を「過半数」から「有効投票の過半数」の賛成に、変更することを目論んでいます。
- ④ 憲法をまもり抜き、憲法理念を活かすことで核も戦争もない「平和」が築かれ、国民生活の再建や被災地の復旧・復興が実現するのです。

戦争は悪! 9条をまもることが正義!

- ① 第9条は「もう戦争はしません。いろんなめごとは武力によってではなく、常に平和的に解決します。」と定め、世界の人たちは日本を「平和国家」として見てきました。しかし、憲法を変えることができる「国民投票法」が一昨年5月に施行され、これを機に自民党・維新などの改憲派が9条を変えようとしています。
- ② 戦争は、どんな理屈をつけても悪です。9条をまもりぬくことこそ正義の道です。



憲法擁護富山県民連合

富山県平和運動センター/社民党富山県連合
富山市奥田新町 8-1 ボルファートとやま内
<http://www.peace-toyama.jp/>
2013年5月3日

今こそ 平和憲法を 活かす時

憲法理念を暮らしに活かす 政治が一番

憲法施行から 66 年経って、憲法「改悪」が現実の様相を帯びています。

昨年末の総選挙の結果、『憲法9条を変えてしまえ!』『自衛隊を国防軍に!』と主張する改憲勢力が衆議院で7割を超え、今年7月の参議院議員選挙の結果次第では、改憲が現実のものとなりかねません。

改憲派の主張には、個人の権利の制限と「立憲主義」の否定という側面と、「国防軍の保持」や「集団的自衛権の容認」という日米同盟の強化と再軍備化への目論みがあります。これまでも緊急事態法など『戦争をする国づくり』が憲法解釈をゆがめる形で進められてきましたが、政府・与党は既に「集団的自衛権行使」容認の姿勢を固めており、今後は改憲勢力の圧倒的多数を利用して、手始めとしての 96 条改『正』をあらゆる方向から進めていくものと考えられます。

安心・安全で、平和な社会を子ども達に引き継ぐため、憲法改悪を許してはなりません。憲法の三大原則である平和主義、国民主権、基本的人権の尊重をまもり、「一人ひとりの命に寄り添う社会と政治」を実現するため力を合わせましょう。

**「われらは、全世界の国民が、ひとしく
恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存
する権利を有することを確認する」** (日本国憲法前文より抜粋)

**この「憲法前文」は、まさに今の日本の課題です。一緒に
憲法をまもり活かす運動を拡げ、政治に反映させましょう。**



原発再稼働より、被災地の復旧を

東日本大震災・福島原発事故から 2 年余りが過ぎましたが、被災地の復旧・復興は遅々として進んでいません。

原発事故の収束も見えない中で、福島では 16 万人もの人々が故郷を奪われ、生活や健康、就労などに多くの不安を抱えています。

一方で、総選挙で政権交代した結果、「2030 年代に原発ゼロ」とする「革新的・エネルギー環境戦略」が白紙撤回され、脱原発の世論が多数にも関わらず、原発の再稼働が急速に押し進められようとしています。

今、最優先するべきは、被災地の声に寄り添い、一日も早い復旧・復興と、再生可能なエネルギー政策への転換です。